



平成24年第2回町議会定例会が6月26日に招集され、町長の所信表明と報告4件、議案5件、請願1件、陳情2件、意見案3件が審議され、同月28日に閉会しました。

そのあらましについてお知らせします。

## 町政執行方針及び 町政報告 (要約)

私は、6月3日執行の積丹町長選挙において、町民の皆さんの温かいご支援をいただき、当選の榮に浴し、2期目の町政の重責を担うこととなり、16日就任しました。

積丹町が歩んできたこの4年間を振り返り、また、今日の地方自治体を取り巻く情勢の厳しい変化や現状を案じながらも、私たちの郷土積丹町を愛し、そ

### 町政執行方針

#### はじめに

国際的な経済競争の下で、震災復興対策、税と社会保障の一体改革、そして津波・原子力防災対策という新たな課題や、国家財政の悪化への危惧、政局の混乱など、我が国の行政・社会経済環境はもとより、地方自治体を取り巻く環境も一段と厳しさと難しさの度を増しており、私たちは、そうした国内外の情勢変化や行方をこれまで以上にしっかりと注視していかなければ

#### ―2期目就任― 町政に臨む基本姿勢

の秘めたる可能性を信じ、そして、いつも郷土の再興への夢をあきらめず、その限らない発展を願う多くの町民の皆さんからお寄せいただいた、私への信頼と期待に応えるべく、全力を尽くしてまいります。

町議会議員の皆さん、ともに力を合わせて、私たちの郷土積丹町のまちづくりと町勢の進展に努力していこうではありませんか。

どうか、一層のご理解とご協力を賜りますよう、心からお願ひ申し上げます。

また、これまでの暮らし方や産業・経済のあり方を折りにふれて問い直しつつ、地域主権時代の基本理念を町民・議会・行政が常に共有しながら、町の対外的な信頼関係の安定的な連携構築や、住民の協働の精神の醸成による新たな公共の担い手の育成などにより、自治力の向上に努め、全道179市町村の一つの基礎自治体として、「自治力」、「財政力」、「行政力」の一層の向上強化を目指すまじづくりに、心を一つにして努力していかなければなりません。

私は、こうした使命を役場全体で共有し、国や北海道の関係機関など多くの方々からの知恵もいただきながら、様々な課題に挑戦する町政を推進してまいります。

その道のりは、決して平坦なものではありませんが、私たちには、郷土の漁業・農業・商工観光業を育み支えてきた水や農地、海や川や森の資源、安全でおいしい食、優れた海岸景観や自然環境、そして先人たちが築いてきた多様な文化や歴史など、積丹半島最先端の立地ゆえ

#### 5つの基本姿勢

私は、こうした認識に立って、次の5つの基本姿勢で、町政運営に臨んでまいります。

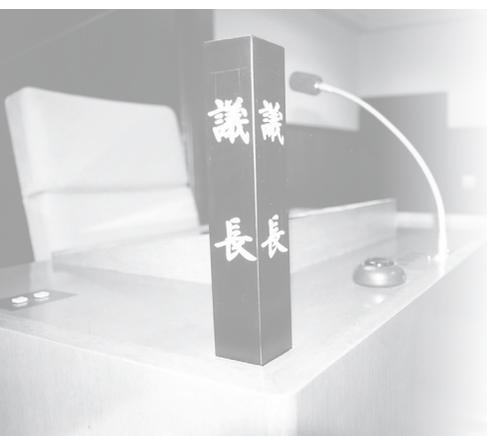
1. 「福祉」のまちづくり

3月末の本町の高齢化率は、全道で4番目に高い41・75%、10人に約4人が高齢者であり、改めて高齢者世帯の多さを実感

の、かけがえない財産があります。

そしてまた、私たちには、これまででの8年間、町の財政の建て直しの険しい道のりを、町民と議会と行政が力を合わせてきた貴重な経験と努力の足跡があります。

私は、行財政縮小と自治体間競争が厳しい時代の今日でもありますが、「財政の健全維持」と、「行政サービス・公共サービス水準の維持」と、「町の振興・地域の活性化」という、累積赤字解消後の3つの課題の克服と両立を重視した町政運営を通じて、『安心して暮らせるふる里づくり』、『キラリ輝くまちづくり』の実現を目指してまいります。



しています。

私は、当町の現状と課題を踏まえて、地域福祉活動の推進や、高齢者福祉対策としての福祉施設等の拡充整備の検討、福祉除雪サービスの拡充、高齢者の社会参加づくりなど、高齢者の皆さんが安心して暮らせる施策の充実に取り組んでまいります。

また、住民健診や子宮頸がん・ヒブ及び小児用肺炎球菌等ワクチン接種の助成支援など、町民保健対策の充実に努めます。

## 2. 「教育文化」のまちづくり

学力や心と体の育成教育の充実、防災機能の強化などの学校教育環境の拡充と、生涯学習施策の充実、郷土資料の保全活用対策などの施策の充実に取り組んでまいります。

## 3. 「産業おこし」のまちづくり

低迷が続く基幹産業の現状を乗り越えるために、課題となっている基盤施設の整備や、産業経済団体の組織強化、団体間の連携強化対策、新たな地域資源の掘り起し対策などが急がれています。

定住促進対策、漁港整備、資源増大対策、町有林の整備活用、岬自然公園安全対策、地元消費

購買対策、異業種連携と地産地消対策、雇用対策など、農業、漁業、商工観光業の振興のための英知の結集と施策の具現化に取り組んでまいります。

## 4. 「環境と暮らし」のまちづくり

町民の皆さんの安全で安心な生活を確保するうえで、急がれる新たな課題となりました津波等の自然災害や、原子力防災対策の計画見直しと対策の具現化、消防・救急施設などの充実に努めてまいります。

長年懸案の老朽公営住宅や町道橋、生活排水、集落会館などの計画的な維持・整備に取り組みます。

ゴミの減量化や資源化対策、情報通信施設の有効活用対策などの充実に努めます。

また、国・道の公共事業予算が厳しさを増していますが、国道・道道等の土砂崩壊、雪崩、排水、ラジオ難聴トンネル等の対策、美国川河川改修対策、国営・道営治山対策などの促進のために、関係機関との信頼と連

携強化など、地元自治体としての役割をしっかりと果たす努力をしてまいります。

## 5. 「キラリ輝く」まちづくり

行政と住民が共に考え、共に行動する「協働のまちづくり」は、地域主権時代の自治体の自治力の大切な原動力の一つであり、その精神の醸成と育成は、町や地域の振興と活性化を導くための自治体の責務でもあります。

私は、そうした住民自らが主体的に参画する協働のまちづくりの中からこそ、町や村の地勢や資源の条件、人口規模や財政力などの格差や地域課題を超えて、特色ある産業や福祉・環境・教育・文化など新しい地域の振興や活性化につながる「キラリ輝く」まちづくりの芽が生まれ育つものと信じています。

そのための、まちおこし活動支援事業の促進や地域おこし協力隊など、国・道の地域活性化支援制度の積極的な導入活用に取り組んでまいります。

また、行政事務の多様化と高度化が一層進行する今日、財政力や行政能力の向上と行政事務

の効率化に対応し得る、行財政改革の継続と、町職員の政策立案能力等の研鑽向上のための、職員の研修や道や広域連合への職員の交流派遣など、町職員の人材育成に引き続き努めます。

## 政策展開の基本方針

私の今後の町政運営にあたっての5つの基本的な姿勢の実現のための政策展開に際しましては、本定例会に提出しました、第5次積丹町総合計画の基本構想及び基本計画に基づき、町の課題、まちの将来像、まちづくりの5つの基本目標、まちづくりの基本姿勢などの理念や目標を最大限尊重するとともに、その整合性を図ることに意を注いでまいります。

また、町総合計画の進行管理に関わる情報の町民への公表や住民説明機会の充実など、引き続き開かれた町政の推進に努めてまいります。

## むすび

私は、町民の皆さんの英知をお借りし、町職員とともに、今

町政報告

23年度各会計決算概況

日の厳しく、困難な時代を町ぐるみで乗り越えていくため、たゆむことなき努力を続けていく決意であります。

以上、町政運営を進めるにあたっての、私の所信の一端を述べさせていただきました。

町民の皆さん、そして町議会議員の皆さんの、一層のご理解とご協力を重ねてお願い申し上げます。

23年度の各会計決算は、出納閉鎖を経て会計管理者の下で監査委員への審査に付すための整理作業中ではありますが、一般会計では、特別交付税3月交付分などにより歳入額が確定するとともに、3月議会定例会において補正予算措置した基金積立を行いました。

これらの結果、一般会計については、歳入総額28億5,113万円、歳出総額26億3,115万7千円、翌年度に繰り越すべき財源1,664万6千円差引収支額2億332万7千

円の決算見込みです。

また、6特別会計については、一般会計から総額3億6,959万7千円の繰入れを行い、歳入歳出総額ともに7億3,448万4千円の決算見込みです。

なお、23年度決算時点での各種基金は、年度中積立金7,203万6千円、同取崩し額318万8千円、差引総基金残高(備荒資金を含む)は6億2,015万9千円です。

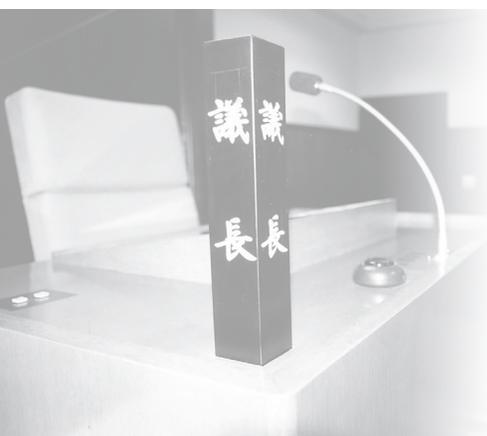
各特別会計の単年度収支は、一般会計からの繰入金により収支均衡を確保している状況にあることから、各特別会計の運営収支の現状について、町民の皆さんの理解を深めていただくことに努めるとともに、その改善策についても、引き続き議論が必要であると認識しています。

累積赤字が完全解消されたとに安堵することなく、今後の行財政運営における課題や方向性を、議員並びに町民の皆さんと共有しながら、健全で持続性のある財政運営に努めます。

■平成23年度 各会計決算概況(見込み)

区 分 会 計 別	A		B		C	D	E	
	歳 入 総 額	うち一般会計からの繰入金	歳 出 総 額	うち特別会計への繰出金	(A)-(B) 歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	(C)-(D) 実質収支	
一 般 会 計	28億5,113万円	—	26億3,116万円	3億6,960万円	2億1,997万円	1,665万円	2億333万円	
特 別 会 計	簡易水道事業	1億4,973万円	1億453万円	1億4,973万円	—	0円	0円	0円
	国民健康事業勘定	1億9,966万円	9,469万円	1億9,966万円	—	0円	0円	0円
	保険事業直診勘定	7,164万円	1,105万円	7,164万円	—	0円	0円	0円
	下水道事業	6,628万円	3,757万円	6,628万円	—	0円	0円	0円
	介護福祉サービス事業	3,506万円	1,088万円	3,506万円	—	0円	0円	0円
	産業交流雇用対策推進事業	1億7,967万円	9,442万円	1億7,967万円	—	0円	0円	0円
	後期高齢者医療	3,244万円	1,648万円	3,244万円	—	0円	0円	0円
特別会計計	7億3,448万円	3億6,960万円	7億3,448万円	—	0円	0円	0円	
合 計	35億8,561万円	3億6,960万円	33億6,564万円	3億6,960万円	2億1,997万円	1,665万円	2億333万円	

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致していません。



## 国の委託事業活用応募へ 「農・漁・観」連携による 地域資源の活用策を探る

国の委託事業である「実践型地域雇用創造事業」への応募については、4月20日開催の議会全員協議会での制度概要説明の後、町内産業経済団体で検討を重ねた結果、応募することで見統一が図られました。

こうした経過を経て、5月22日に、積丹町商工会、東しゃこたん漁業協同組合、新おたる農業協同組合、積丹観光協会、株式会社積丹観光振興公社、株式会社ペニンシュラ及び積丹町の7団体で構成する積丹町地域活性化協議会（会長・積丹町商工会山本俊三会長）を設立し、7月に予定されている国の事業募集に向けて企画提案書の作成を進めることになり、現在、同協議会運営委員会での準備作業を進めています。

## 島武意海岸遊歩道復旧等対策 7月下旬供用開始へ

石狩森林管理署と今春の融雪後の当該国有林の安全確認を終え、懸案とされてきました展望広場の排水対策整備を施工し、

5月25日に完了しました。また、海岸に至る遊歩道の倒壊した防護柵などの補修工事については、工法等の検討に時間を要しましたが、7月下旬の供用開始をめざし6月18日に着工しました。



## 神威岬自然公園遊歩道復旧対策

策については、第一管区海上保安本部が、4月中旬に被災敷地測量調査に、5月中旬からは地質調査に着手しており、その調査結果に基づき、6月下旬から実施設計を行い、8月下旬頃に復旧工事に着工し、11月中旬頃の完成との工事施行計画の説明を受けています。

なお、同遊歩道管理者である町の工事費等の一部負担の要否

の判明については、実施設計の完了が待たれるものと考えています。

## 急がれる防災・減災対策 財政負担などの課題に苦慮

国は、ハード・ソフト施策の総動員による事前の対策で、被害の最小化を目指す「減災」の考え方を基本方針に据えるなどの大幅な改定を行い、地震・津波対策の抜本的な見直し、強化のための作業に着手しているところですが。

しかし、東日本大震災の検証や、北海道における日本海沿岸の津波浸水予測の策定も予想を超えて大幅に遅れていることなど、多様な防災対策の具現化に向けた道内各市町村の対応も、財政負担を含む克服すべき課題は多く、困難を極め苦慮している実情にあります。

一方、町では、昨年来、集落ごとの津波避難実行計画の作成に着手し、各自治会等でも避難所・避難場所の見直しや避難経路及び要援護者の把握などの確認・検討を進めています。

また、23年度繰越予算による防災資機材整備事業により、現

行16箇所指定避難場所を示す「標識」に、津波対策としての「標高表示標識」を併置したほか、発電機や暖房機などの各種資機材を町内11箇所の避難所に配備。引き続き、集落ごとの津波避難実行計画について、「自らの地域は自らで守る」を合言葉に、地域住民の主体的な参加を促し、より適地性と実行性の高い避難行動に役立つ計画づくりの促進に努めています。

また、役場庁舎の耐震化対策の基本的な整備手法についての検討を急ぐとともに、災害対策本部施設として必要な防災資機材備蓄倉庫整備事業については、財源対策を見直し、本年度中に役場庁舎敷地内に建設を完了させることとしています。

## 原子力防災対策

10月24日初の広域避難訓練

1月23日、国が示した原発防災強化策の見直し指針に従って、全国32道府県と35市町村では、現在10月を目途とする「原子力防災計画」の作成・修正のための準備作業を進めています。

道では、国の最終的な防災指

針等の遅れによる影響を考慮しつつも、国の原子力安全委員会が3月下旬に「原子力施設等の防災対策についての見直しに関する考え方」の中間とりまとめ（概要）で示した、基本事項を踏まえて、10月24日に緊急時防護措置準備区域（UPZ）概ね30km圏内）を含む後志管内市町村において、住民避難をテーマとした初めての広域避難訓練を先行実施する方針です。

この広域避難訓練は、各種の輸送手段を用いたUPZ圏外への避難、情報伝達、緊急被ばく医療活動及び緊急時環境放射線モニタリングなどの訓練項目の中から、関係市町村が立地条件や主体的な計画に基づく訓練を、道との連携の下で実施することとされており、当町においても現在、訓練計画策定のための調整準備作業を行っております。

## 後志総合開発期成会

### 平成25年度予算要望活動

後志総合開発期成会（会長 宮谷内蘭越町長、後志管内1市19町村）は、5月28日及び30日に北海道開発局や北海道などの

道内機関、また、6月1日には中央省庁へ出向き、後志管内20市町村の農業・水産業及び観光産業の振興、交通ネットワークの形成や保健・福祉・教育の振興など6分野について要望活動を行い、岩本議長とともに私も中央省庁要望に参加しました。

今回の要望活動では、水産部会の構成町として、漁港の整備、磯焼け対策、漁場整備等をはじめ、小樽地区漁業協同組合長会からも要望書が提出されている、トド等の駆除に要する支援措置の拡充や漁業被害に対する新たな補償制度の創設など、トド等海獣類の対策強化と予算確保を強く要望しました。

## 企画課関係

### 光施設供用開始から1年 情報伝達に有効活用

町が管理運営する地域情報通信基盤施設（光施設）は、昨年4月の供用開始から1年が経過し、テレビ視聴やIP告知端末機の利用について、町民の皆さんの理解も広がりつつあります。

特にIP告知端末機は、昨年

来の国道・道道の通行規制や断水などの情報の即時伝達に有効活用されており、集落が分散している本町の特性を考えたとき、災害警戒や被害状況等の情報提供が円滑に行われることが確かめられたことから、運用体制の一層の充実強化に努めていきます。

また、光施設を活用した新たな取組として、喜茂別町を幹事町として実施している内閣府の社会イノベーション推進のためのモデル事業「ICT活用による新しい公共型地域の安心と活性化事業」は、2年目を迎えました。

昨年度から美国宝寿会の皆さんのご協力により、歩数計に記録された歩数や血圧・体重などの情報を、光回線により伝送・蓄積し健康管理に役立てる「遠隔健康相談」と、高齢者宅内に安否センサーを設置し、高齢者の行動から異常を察知しコールセンターへの通報が行われる「高齢者見守りシステム事業」を実施しており、この2つの試験事業は本年度も継続実施することとしています。

光施設が、町民生活の安全性

や利便性の向上に役立つよう、様々な分野での利活用について、引き続き研究、検討をしていきたいと考えています。



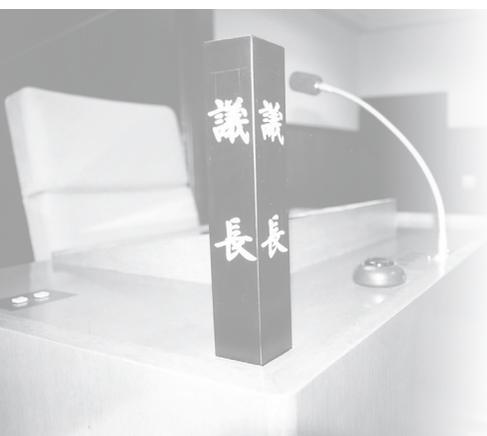
▲美国宝寿会の皆さんによる遠隔健康相談

## 税務課関係

### 23年度の町税及び税外の 収納概況

町税については、現年度分の町民税について、調定額が大きく増加しましたが、収入額としては前年度を約520万円上回ったものの、収納率は前年度を大きく下回っています。

滞納繰越分については、現年度分を優先して徴収したこともあり、収納率は前年度を4・



■ 平成23年度税及び税外収納概況

(単位：千円)

区分	現年度分			滞納繰越分		
	調定額	収納済額	収納率	調定額	収納済額	収納率
町税等 (※1)	182,433 (166,055)	165,816 (159,614)	90.89% (96.12%)	24,862 (22,974)	2,834 (3,591)	11.40% (15.63%)
国民健康 保険税	96,952 (100,164)	87,662 (89,275)	90.42% (89.13%)	53,024 (50,888)	5,367 (7,364)	10.12% (14.47%)
税外収入 (※2)	150,240 (146,155)	146,118 (141,911)	97.26% (97.10%)	38,488 (36,291)	2,423 (2,244)	6.30% (6.18%)

下段( )は前年度実績

(※1) 町民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税など (※2) 保育料、住宅使用料など20科目

23%下回りました。国民健康保険税については、景気の低迷による所得割の落ち込み等の影響から、現年度分の調定額が約320万円減少しましたが、収納率は前年度を1・

29%上回っています。

しかし、滞納繰越分の収納率は前年度を4・35%下回りました。

これら税及び税外に係る歳入の確保は重要な課題でありますので、督促や催告、臨戸訪問などにより徴収の強化を図るとともに、納付相談も積極的に行ってきたほか、町税については、後志広域連合及び後志総合振興局小樽道税事務所への徴収引継ぎによる強制執行などにより滞納の防止と縮減に努めてきたところです。

**国保診療所関係**

**23年度運営状況について**

外来患者数は、延べ1万596人(前年比58.8人、5.3%減)で、1日平均43人(前年比3人減)という状況です。

また、患者送迎バスの運行については、99日間運行で延べ1,397人(前年度98日間運行で1,489人、92人、6.2%減)で1日平均14.1人(前年比1人減)という状況です。

運営収支の状況については、

一般会計繰入金を含む歳入及び歳出ともに、7,165万円(前年度比2億1,529万円減)という状況です。

なお、決算額が前年より大幅に減少しているのは、22年度で累積赤字が解消したことに伴い、前年度繰上充用金の予算措置が発生しなかったことによるものです。

**商工観光課関係**

**岬の湯しゃやたん 入館者数7,758人減**

23年度は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響などから、入館者数は、8万1,284人と前年度と比較して7,758人(8.7%)減少しており、入館料等の総収入額についても、8,485万2,429円と、862万426円(9.2%)減少しています。

その結果、収支の均衡を確保するため、23年度当初予算で、一般会計繰入金(基準外)3,834万円を予算計上したところですが、実績では、153万円、4%増の3,987万円となりました。

■「岬の湯」特別会計の一般会計からの繰入金の状況

(千円)

区分	繰入金 (①+②)	①			②		
		基準内繰入金	公債費償還分	国補助施設整備関係事業分	基準外繰入金	公債費償還分	財源不足分
平成23年度 A	94,416	54,545	51,219	3,326	39,871	21,951	17,920
平成22年度 B	108,521	76,083	51,219	24,864	32,438	21,951	10,487
差引 (A-B)	△14,105	△21,538	0	△21,538	7,433	0	7,433